

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月27日
【中間会計期間】	第57期中(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)
【会社名】	株式会社ホウトク
【英訳名】	HOUTOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 茂
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字上末字東山3509番地の190
【電話番号】	0568(79)3581(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 岩田 信光
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字上末字東山3509番地の190
【電話番号】	0568(79)3581(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 岩田 信光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第5 5 期中	第5 6 期中	第5 7 期中	第5 5 期	第5 6 期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高 (千円)	3,509,924	3,605,421	3,440,942	5,949,746	5,866,325
経常利益又は経常損失( ) (千円)	43,531	91,440	64,646	261,084	303,654
中間純利益又は当期純損失( ) (千円)	42,610	229,078	101,183	230,354	809,471
純資産額 (千円)	3,710,454	3,648,175	2,522,093	3,436,776	2,466,976
総資産額 (千円)	8,653,951	9,410,944	6,431,777	7,684,429	6,570,532
1株当たり純資産額 (円)	460.70	454.55	314.32	426.89	307.4
1株当たり中間純利益又は 当期純損失( ) (円)	5.31	28.55	12.61	28.71	100.87
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.7	38.8	39.2	44.6	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,801	495,431	126,121	216,709	1,138,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,404	68,648	33,003	70,768	311,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,380	13,086	301,674	519,907	519,693
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,804,947	1,949,239	1,633,375	1,535,523	1,841,933
従業員数(外・平均臨時雇用者数) (名)	243(35)	231(36)	220(38)	238(35)	229(34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高 (千円)	3,488,287	3,581,760	3,430,210	5,906,539	5,825,662
経常利益又は経常損失( ) (千円)	42,014	69,199	60,160	258,568	323,922
中間純利益又は当期純損失( ) (千円)	42,509	227,016	98,239	226,416	812,563
資本金 (千円)	545,393	545,393	545,393	545,393	545,393
発行済株式総数 (千株)	9,705	9,705	9,705	9,705	9,705
純資産額 (千円)	3,682,578	3,635,837	2,506,094	3,415,236	2,453,621
総資産額 (千円)	8,544,558	9,343,262	6,361,011	7,599,008	6,511,279
1株当たり純資産額 (円)	458.82	453.01	312.33	425.51	305.74
1株当たり中間純利益又は 当期純損失( ) (円)	5.30	28.29	12.24	28.21	101.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.1	38.9	39.4	44.9	37.7
従業員数(外・平均臨時雇用者数) (名)	237(16)	224(19)	206(26)	231(16)	219(19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

(家具関連)

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

(その他)

連結子会社芳徳家具有限公司は、平成19年8月20日より清算手続きを開始し、平成19年12月21日に清算を結了いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において特定子会社でありました芳徳家具有限公司は、平成19年8月20日より清算手続きを開始し、平成19年12月21日に清算を結了いたしましたので、特定子会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

区分	従業員数(名)
家具関連	204(37)
全社(共通)	16(1)
合計	220(38)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	206(26)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM(Japanese Association of Metal,Machinery,and manufacturing Workers)労働組合に属しており、平成20年5月31日現在の組合員数は、172名であります。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン関連による金融市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気の減速感が拡大してまいりました。

このような環境の中、当社グループは主力の学校家具関連はもとより、ホテル、金融機関などの民間企業への拡販営業を重点的に展開し、販売代理店との関係強化にも取り組んでまいりました。また、期初より販売価格の改定を実施するとともに、原材料の調達方法の変更、部品の内製化などによる外注加工費の削減、人件費等の圧縮を図ってまいりました。

しかしながら、学校家具につきましては比較的堅調に推移しましたものの、民需を中心に厳しい価格競争が続いており、また鋼材を中心とする原材料価格の高騰の影響もあり、当中間連結会計期間の売上高は、34億40百万円（前年同期比4.6%減）と、1億64百万円の減収、また営業利益は37百万円（前年同期比51.6%減）、経常利益は64百万円（同29.3%減）、当中間純利益は1億1百万円（同55.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比較して2億8百万円減少し、当中間連結会計期間末には16億33百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億26百万円（前年同期比3億69百万円減）となりました。

これは主に、仕入債務が2億65百万円増加したことにより資金が増加した一方、売上債権が3億93百万円増加したこと等により、資金が減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、33百万円（同35百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により資金を1億14百万円使用したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3億1百万円（同2億88百万円増）となりました。

これは主に、借入金の返済及び社債の償還により資金を3億1百万円使用したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連		
椅子類	1,310,834	91.0
机類	985,698	88.1
遊戯具	6,634	37.4
造作家具・その他	1,073,814	88.5
計	3,376,980	89.1
その他		
合計	3,376,980	89.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
家具関連				
椅子類	1,143,488	91.2	122,473	103.6
机類	945,904	97.2	77,896	68.2
遊戯具	4,915	27.4	23	22.8
造作家具・その他	1,172,859	100.6	194,156	289.0
計	3,267,166	95.8	394,548	131.7
その他				
合計	3,267,166	95.7	394,548	131.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連		
椅子類	1,344,094	98.9
机類	1,034,339	100.7
遊戯具	6,887	37.5
造作家具・その他	1,055,622	88.2
計	3,440,942	95.6
その他		
合計	3,440,942	95.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、厳しいグローバル競争にさらされている社会情勢の中で、ますます予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような経営環境の中にあって当社グループは、引き続き経営基盤を再構築することを当面の課題として、業績向上のため人件費の削減や製造工程の合理化を織り込んだ中期経営計画を策定し、グループ全体の体質強化を図ってまいります。

また、新たな事業展開につなげるべく商品の研究開発に鋭意努力するとともに、財務体質の改善を更に進め、一層の経費節減にも努めてまいります所存であります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、家具関連を中心として当社の品質方針及び環境方針に即し「人間と環境に優しいモノづくり」をテーマに、高品質で、顧客にとって機能的で使いやすく、快適、安全、長くお使い頂けるよう、また、環境負荷低減の為、再生容易な素材や、リサイクル素材による製品、再生利用のための分別性の高い製品などの研究・開発を積極的に行うとともに、顧客の多様なニーズにお応えした家具類の提供を通じ、社会のいろいろな空間創造に貢献したいと考えております。

当中間連結会計期間の研究開発費は16百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

#### <家具関連>

##### (1) 学校家具関連

学習指導要領の変化や多様化するニーズに対応した研究開発活動を継続する中、新JIS規格対応の普通教室用家具として、弊社の基幹商品であります「Hi-X2型」をベースに、イスの背・座シェルやフレームカラー、机のカラーリングを新しくした「Hi-X3型」を開発いたしました。

また、固定型については新型の本体シェルをデザインし、独自の収納機構を備えた机・イスを開発いたしました。

さらに、普通教室用家具の上下可動タイプの基幹商品であります「RXN型」については、より上下可動の操作性に優れた機構を、またベーシックグレードである「2K型」については、ラインナップの充実のため仕様を追加するなどの研究開発を行いました。

##### (2) ロビー用家具関連

ニーズの高まる病院の診察科目前待合スペース向け家具として、狭いスペースでのレイアウト性に優れた、コンパクトサイズの病院向けベンチ「ベルフィー」を開発いたしました。

また、透明感と素材感のある新型クッションを使用し、脚にアルミ素材による高級な質感を表現した最新建築のロビー空間に相応しい新型ベンチを研究いたしました。

##### (3) 会議研修室用家具関連

斬新なデザインと機構、アルミ素材を取り入れた新型サイドスタックテーブルや、テーブルと意匠に共通性を持たせ、セットで提案のしやすい新型ネ스팅チェアも併せて研究開発いたしました。

また、極めてシンプルなデザインで、あらゆる空間にコーディネートしやすい新型システムテーブルシリーズを、大手設計事務所と共同開発いたしました。

さらに、会議用テーブルとして意匠性の高い既存テーブルのリニューアル、研修室用イスとして背・座への無縫製ニットの適用、また弊社会議イスの特徴であるダイメトロールを使用し、樹脂製の背シェルを組合わせた会議小イスについて研究開発いたしました。

##### (4) ホテル・レストラン用家具関連

現在のホテルでは、宴会よりもアットホームな雰囲気での挙式需要への対応が求められ、宴会場の内装も木質感を重視したホテル・式場が増えております。使用する宴会イスもスタッキング性・堅牢性に優れた金属製小イスから、内装にマッチする木製のダイニングチェアへ転換が図られているため、アルミ宴会イス「フルール」及び「ジュリア」シリーズに木目調粉体塗装仕様を追加いたしました。

また、メンテナンス性の高さと特徴有るディティール処理に高い評価を頂いております「レイカ」シリーズに、丸みがあり優しい雰囲気「レイカR」と、多数並べた際の連続感が美しい「レイカN」を開発し、バリエーションを追加いたしました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
㈱ホウトク	本社工場 (愛知県小牧市)	家具関連	工場建物	350,000	-	自己資金及 び借入金	平成20年11月	平成21年5月
㈱ホウトク	本社工場 (愛知県小牧市)	家具関連	電着塗装	250,000	-	自己資金及 び借入金	平成20年11月	平成21年5月
㈱ホウトク	本社工場 (愛知県小牧市)	家具関連	CNCベンダー	12,000	-	自己資金及 び借入金	平成20年5月	平成20年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,892,000
計	28,892,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,705,439	9,705,439	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	9,705,439	9,705,439		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日		9,705		545,393		1,800,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,090	11.23
安藤 茂	名古屋市瑞穂区	1,001	10.31
三輪 修	名古屋市昭和区	569	5.86
安藤 守	名古屋市瑞穂区	336	3.46
安藤妙子	東京都武蔵野市	299	3.08
ホウトク販売グループ 持株会	愛知県小牧市大字上末字東山3509-190	276	2.85
ホウトク桃光会持株会	愛知県小牧市大字上末字東山3509-190	258	2.65
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	189	1.95
安藤誠哉	東京都武蔵野市	151	1.55
徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦3丁目13-5	147	1.51
計		4,318	44.49

(注) 当社は自己株式 1,681千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,681,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,957,000	7,957	
単元未満株式	普通株式 67,439		
発行済株式総数	9,705,439		
総株主の議決権		7,957	

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合 (%)
(株)ホウトク	愛知県小牧市大字 上末字東山3509-190	1,681,000		1,681,000	17.3
計		1,681,000		1,681,000	17.3

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	205	249	245	200	199	190
最低(円)	168	185	200	199	184	164

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,382,885		1,388,307		1,584,352	
2 受取手形及び売掛金	7	1,353,011		1,202,221		807,014	
3 有価証券		608,347		307,061		309,573	
4 たな卸資産		724,533		672,123		794,641	
5 繰延税金資産		233		623		332	
6 未収保険金	3	1,100,000		-		85,944	
7 その他		59,726		58,863		85,793	
8 貸倒引当金		17,277		15,206		10,363	
流動資産合計		5,211,461	55.4	3,613,994	56.2	3,657,289	55.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	560,479		51,971		52,285	
(2) 機械装置及び運搬 具		175,200		25,751		4,453	
(3) 土地	1	1,822,853		1,384,891		1,384,891	
(4) その他		117,724	28.4	25,239	23.1	3,231	22.0
2 無形固定資産		10,859	0.1	9,526	0.2	9,050	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,386,052		1,214,211		1,341,781	
(2) 繰延税金資産		844		945		889	
(3) 長期売掛債権		45,812		43,895		45,457	
(4) その他		132,613		112,484		123,742	
(5) 貸倒引当金		52,956	16.1	51,135	20.5	52,541	22.2
固定資産合計		4,199,482	44.6	2,817,782	43.8	2,913,242	44.3
資産合計		9,410,944	100.0	6,431,777	100.0	6,570,532	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形及び買掛金		1,599,665		1,226,701		961,252		
2 短期借入金	1	360,000		60,000		160,000		
3 一年以内償還予定の社債		288,000		494,000		388,000		
4 一年以内返済予定の長期借入金	1	219,992		258,292		295,592		
5 未払金		49,669		58,037		138,389		
6 未払費用		160,654		146,356		148,643		
7 未払法人税等		124,109		14,284		41,922		
8 未払消費税等		2,884		43,510		2,783		
9 圧縮未決算特別勘定	4	701,622		546,347		546,347		
10 火災復旧損失引当金	5	105,000		-		-		
11 その他		41,791		47,388		91,669		
流動負債合計		3,653,388	38.8	2,894,919	45.0	2,774,599		42.2
<b>固定負債</b>								
1 社債		574,000		80,000		280,000		
2 長期借入金	1	332,492		74,200		144,196		
3 繰延税金負債		240,699		109,180		140,579		
4 再評価に係る繰延税金負債		434,449		257,337		257,337		
5 退職給付引当金		352,248		314,124		329,784		
6 役員退職慰労引当金		114,024		120,307		116,970		
7 その他		61,466		59,615		60,088		
固定負債合計		2,109,380	22.4	1,014,765	15.8	1,328,956		20.2
負債合計		5,762,768	61.2	3,909,684	60.8	4,103,555		62.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1		545,393	5.8	545,393	8.5	545,393	8.3	
2		1,959,083	20.8	1,959,083	30.5	1,959,083	29.8	
3		615,867	6.5	64,852	1.1	161,831	2.5	
4		191,794	2.0	192,190	3.0	191,919	2.9	
		2,928,550	31.1	2,247,434	34.9	2,150,726	32.7	
株主資本合計								
評価・換算差額等								
1		302,936	3.2	114,929	1.8	160,424	2.5	
2		420,579	4.5	159,729	2.5	159,729	2.5	
3		3,890	0.0	-	-	3,903	0.1	
		719,625	7.7	274,658	4.3	316,250	4.9	
評価・換算差額等合計								
純資産合計								
		3,648,175	38.8	2,522,093	39.2	2,466,976	37.6	
負債純資産合計								
		9,410,944	100.0	6,431,777	100.0	6,570,532	100.0	



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,605,421	100.0		3,440,942	100.0		5,866,325	100.0
売上原価			2,532,444	70.2		2,441,511	71.0		4,337,941	73.9
売上総利益			1,072,976	29.8		999,430	29.0		1,528,383	26.1
販売費及び一般管理費	1		995,021	27.6		961,692	27.9		1,859,583	31.7
営業利益又は 営業損失( )			77,954	2.2		37,738	1.1		331,199	5.6
営業外収益										
1 受取利息		3,240			3,094			7,109		
2 受取配当金		4,954			5,835			10,942		
3 資産賃貸収入		4,597			5,648			9,880		
4 カタログ代収入		7,613			7,893			8,727		
5 スクラップ売却収入		6,687			2,203			15,598		
6 生命保険金収入		-			9,996			-		
7 その他		5,465	32,559	0.9	4,650	39,322	1.2	8,981	61,240	1.0
営業外費用										
1 支払利息		17,309			9,617			29,782		
2 損害保険評価損		-			1,930			959		
3 その他		1,764	19,073	0.6	867	12,415	0.4	2,952	33,694	0.6
経常利益又は 経常損失( )			91,440	2.5		64,646	1.9		303,654	5.2
特別利益										
1 投資有価証券売却益		2,084			27,149			3,734		
2 保険金収入		1,800,000			-			2,100,792		
3 その他		5,230	1,807,315	50.2	-	27,149	0.8	4,822	2,109,348	36.0
特別損失										
1 固定資産売却損及び除却損	2	2,752			-			12,141		
2 減損損失	3	-			-			1,206,705		
3 火災損失	4	837,905			-			926,583		
4 固定資産圧縮損	5	-			-			57,431		
5 圧縮記帳未決算特別勘定繰入額	6	701,622			-			546,347		
6 その他		-	1,542,279	42.8	-	-	-	210	2,749,419	46.9
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			356,475	9.9		91,795	2.7		943,724	16.1
法人税、住民税及び事業税		120,291			8,796			39,294		
過年度法人税等戻入等		-			17,315			-		
法人税等調整額		297	120,589	3.3	868	9,387	0.2	180,356	141,061	2.4
少数株主利益			6,808	0.2		-	-		6,808	0.1
中間純利益又は 当期純損失( )			229,078	6.4		101,183	2.9		809,471	13.8

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	545,393	1,958,950	386,789	192,141	2,698,992
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			229,078		229,078
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分		133		392	525
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	133	229,078	346	229,558
平成19年5月31日残高	545,393	1,959,083	615,867	191,794	2,928,550

（単位：千円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	309,306	420,579	3,909	725,976	11,807	3,436,776
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益				-		229,078
自己株式の取得				-		45
自己株式の処分				-		525
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,369	-	18	6,351	11,807	18,158
中間連結会計期間中の変動額合計	6,369	-	18	6,351	11,807	211,399
平成19年5月31日残高	302,936	420,579	3,890	719,625	-	3,648,175

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高	545,393	1,959,083	161,831	191,919	2,150,726
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			101,183		101,183
自己株式の取得				271	271
連結範囲の変動による減少高			4,203		4,203
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	96,979	271	96,708
平成20年5月31日残高	545,393	1,959,083	64,852	192,190	2,247,434

（単位：千円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高	160,424	159,729	3,903	316,250	2,466,976
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益				-	101,183
自己株式の取得				-	271

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
連結範囲の変動による減少高					4,203
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	45,495	-	3,903	41,591	41,591
中間連結会計期間中の変動額合計	45,495	-	3,903	41,591	55,116
平成20年5月31日残高	114,929	159,729	-	274,658	2,522,093

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	545,393	1,958,950	386,789	192,141	2,698,992
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			809,471		809,471
自己株式の取得				170	170
自己株式の処分		133		392	525
減損に伴う土地再評価差額金取崩額			260,850		260,850
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	-	133	548,620	221	548,265
平成19年11月30日残高	545,393	1,959,083	161,831	191,919	2,150,726

（単位：千円）

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	309,306	420,579	3,909	725,976	11,807	3,436,776
連結会計年度中の変動額						
当期純損失				-		809,471
自己株式の取得				-		170
自己株式の処分				-		525
減損に伴う土地再評価差額金取崩額		260,850		260,850		-
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	148,881	-	5	148,875	11,807	160,683
連結会計年度中の変動額合計	148,881	260,850	5	409,726	11,807	969,799
平成19年11月30日残高	160,424	159,729	3,903	316,250	-	2,466,976

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間純利益又は当期純損失 ( )		356,475	91,795	943,724
2 減価償却費		34,389	13,927	72,622
3 減損損失		-	-	1,206,705
4 火災損失		837,905	-	926,583
5 火災による保険金収入		1,800,000	-	2,100,792
6 圧縮記帳未決算特別勘定繰入額		701,622	-	546,347
7 固定資産圧縮損		-	-	57,431
8 貸倒引当金の増減額(減少: )		53,052	3,436	60,381
9 退職給付引当金の増減額(減少: )		23,736	15,660	46,200
10 受取利息及び受取配当金		8,194	8,929	18,052
11 支払利息		17,309	9,617	29,782
12 有形固定資産除売却損		2,752	-	12,141
13 投資有価証券売却益		2,084	27,149	3,734
14 売上債権の増減額(増加: )		497,957	393,645	48,394
15 たな卸資産の増減額(増加: )		251,593	122,518	181,485
16 仕入債務の増減額(減少: )		628,552	265,449	9,860
17 未払消費税等の増減額(減少: )		7,761	40,727	7,863
18 未払法人税等の増減額(減少: )		2,661	3,755	1,650
19 その他(純額)(減少: )		57,567	41,545	140,501
小計		382,906	56,785	33,036
20 利息及び配当金の受取額		8,194	8,929	18,052
21 利息の支払額		18,230	8,251	26,710
22 火災による保険金受取額		700,000	85,944	2,014,847
23 火災による支払額		562,341	-	879,732
24 法人税等の支払額		15,098	17,287	21,458
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		495,431	126,121	1,138,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出		40,000	60,000	50,000
2 定期預金の払戻による収入		115,000	50,000	115,000
3 有価証券の取得による支出		1,694	1,694	1,993
4 有価証券の売却による収入		1,698	1,694	1,998
5 有形固定資産の取得による支出		18,514	114,491	65,442
6 有形固定資産の売却による収入		809	-	1,009
7 投資有価証券の取得による支出		100,000	19,800	296,871
8 投資有価証券の売却による収入		-	94,177	1,650
9 子会社株式の取得による支出		6,720	-	6,720
10 その他の投資等への支出		2,164	227	2,428
11 その他の投資等の売却等による収入		460	6,666	2,843
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	2	17,832	-	17,832
13 貸付による支出		7,530	3,450	10,140
14 貸付金の回収による収入		7,639	6,581	15,092
15 その他(純額)		199	7,539	1,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		68,648	33,003	311,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の増減額(純額)		-	100,000	200,000
2 長期借入による収入		200,000	-	200,000
3 長期借入金の返済による支出		119,046	107,296	231,742
4 社債の償還による支出		94,000	94,000	288,000
5 配当金の支払額		519	107	306
6 その他(純額)		479	271	354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		13,086	301,674	519,693
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	-	5
現金及び現金同等物の増減額		413,716	208,557	306,409
現金及び現金同等物の期首残高		1,535,523	1,841,933	1,535,523
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,949,239	1,633,375	1,841,933

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において37,738千円の営業利益、及び101,183千円の間接純利益を計上しております。しかしながら、前期まで3期連続の営業損失、当期純損失を計上するとともに、当連結会計年度においても営業損失、当期純損失の計上を見込んでおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、平成19年12月策定の中期経営計画に基づき、販売価格のアップによる原価率の改善及び外注加工費・人件費の削減等の製造原価低減を目的とした製造部門の合理化に努めておりましたが、販売価格アップが十分浸透せず、また原材料価格の予想以上の上昇により計画が未達となりました。このような状況のもと、業績向上のため計画の精緻化が必要と認識し、人件費の更なる削減や製造工程の合理化等を織り込んだ修正中期経営計画により、事業を進める予定であります。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前々期75,701千円、前期266,710千円及び当期331,199千円と継続的な営業損失を計上し、また、当期に減損損失1,206,705千円を計上したことにより809,471千円の大規模な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>営業損失の計上は、主要市場である学校向けの売上の減少に伴うものであり、当期の営業損失の増加は、平成19年1月発生火災の影響による受注の取消し及び営業活動の停滞、外注加工費等の増加によるものであります。</p> <p>このような中、当社は当該状況を解消するため、長期間据え置いていた販売価格のアップによる原価率の改善及び外注加工費・人件費の削減等の製造原価の低減を目的とした製造部門の合理化を柱とした平成19年12月策定の中期経営計画により、事業を進める予定であります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)アド・ホーク 芳徳家具有限公司 (株)フジテック (株)サントク</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社であった(株)アド・ホークは、当社が所有しておりました株式を当中間連結会計期間中にすべて売却したため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、同社の当中間連結会計期間における損益計算書、キャッシュ・フローは、中間連結損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれており、貸借対照表は、中間連結貸借対照表に含まれておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)フジテック (株)サントク</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社であった芳徳家具有限公司は、平成19年12月21日に清算が終了したため、期初より連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)アド・ホーク 芳徳家具有限公司 (株)フジテック (株)サントク</p> <p>(株)アド・ホークは、当社が所有しておりました株式を当連結会計年度中にすべて売却したため、当連結会計年度末においては連結子会社に該当しておりません。なお、同社の株式売却時までの当連結会計年度における損益計算書、キャッシュ・フローは、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれており、貸借対照表は連結貸借対照表に含まれておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない関連会社 (株)静岡ホウトク</p> <p>(株)静岡ホウトクは、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない関連会社 (株)静岡ホウトク</p> <p>(株)静岡ホウトクは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社が所有しておりました株式の一部を売却したため、当連結会計年度末においては関連会社に該当しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) .....定額法 ただし、一部の連結子会社は定率法 建物以外.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	3年～13年	その他	2年～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) .....定額法 ただし、一部の連結子会社は定率法 建物以外.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	3年～13年	その他	2年～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 その他 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,637千円増加しております。</p>
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	3年～13年													
その他	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	3年～13年													
その他	2年～20年													

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(口)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,125,010千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,125,010千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(二)火災復旧損失引当金 本社工場火災により損傷した資産の修繕、撤去等の費用に充てるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利による借入金金利を固定金利に交換し、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、「仮受消費税等」及び「仮払消費税等」は相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「スクラップ売却収入」は営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間における「スクラップ売却収入」の金額は459千円であります。	前中間連結会計期間末において独立掲記しておりました「未収保険金」(当中間連結会計期間末4,458千円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間末においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 290,560千円</p> <p>土地 1,658,629千円</p> <p>投資有価証券 999,737千円</p> <hr/> <p>合計 2,948,927千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>長期借入金 519,684千円</p> <p>(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 36,701千円</p> <p>土地 1,263,892千円</p> <p>投資有価証券 777,953千円</p> <hr/> <p>合計 2,078,546千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 332,492千円</p> <p>(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 35,866千円</p> <p>土地 1,263,892千円</p> <p>投資有価証券 797,497千円</p> <hr/> <p>合計 2,097,255千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>長期借入金 423,788千円</p> <p>(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,172,357千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,916,426千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,917,603千円</p>
<p>3 火災に伴う当中間連結会計期間末現在の受取保険金の状況</p> <p>火災保険金 1,800,000千円</p> <p>受取保険金 700,000千円</p> <hr/> <p>差引 未収保険金 1,100,000千円</p>	<p>3</p>	<p>3 火災に伴う当連結会計年度末現在の受取保険金の状況</p> <p>火災保険金 2,012,280千円</p> <p>利益保険金 88,511千円</p> <hr/> <p>計 2,100,792千円</p> <p>受取保険金 2,014,847千円</p> <hr/> <p>差引 未収保険金 85,944千円</p>
<p>4 圧縮未決算特別勘定の内訳</p> <p>建物 464,463千円</p> <p>構築物 2,987千円</p> <p>機械装置 234,171千円</p> <hr/> <p>合計 701,622千円</p> <p>上記の金額は、火災により被災した建物等の代替資産の取得予定額をもとに算定しております。</p>	<p>4 圧縮未決算特別勘定の内訳</p> <p>建物 317,913千円</p> <p>機械装置 228,433千円</p> <hr/> <p>合計 546,347千円</p> <p>上記の金額は、火災により被災した建物等の代替資産の取得予定額をもとに算定しております。</p>	<p>4 圧縮未決算特別勘定の内訳</p> <p>建物 317,913千円</p> <p>機械装置 228,433千円</p> <hr/> <p>合計 546,347千円</p> <p>上記の金額は、火災により被災した建物等の代替資産の取得予定額をもとに算定しております。</p>
<p>5 火災復旧損失引当金の内訳</p> <p>被災建物の解体に伴う移設工事費等 105,000千円</p> <p>の予定額</p>	<p>5</p>	<p>5</p>
<p>6 保証債務</p> <p>従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員 2,568千円</p>	<p>6 保証債務</p> <p>従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員 1,715千円</p>	<p>6 保証債務</p> <p>従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員 2,116千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)
7	<p>7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 16,635千円</p>	7

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>166,462千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>382,809千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>3,854千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>7,004千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,004千円</td></tr> </table>	運賃	166,462千円	給料	382,809千円	役員退職慰労	3,854千円	引当金繰入額	7,004千円	貸倒引当金繰入額	7,004千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>170,825千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>349,550千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>3,337千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>5,798千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,798千円</td></tr> </table>	運賃	170,825千円	給料	349,550千円	役員退職慰労	3,337千円	引当金繰入額	5,798千円	貸倒引当金繰入額	5,798千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>267,563千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>743,220千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>6,800千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>6,800千円</td></tr> </table>	運賃	267,563千円	給料	743,220千円	役員退職慰労	6,800千円	引当金繰入額	6,800千円								
運賃	166,462千円																																					
給料	382,809千円																																					
役員退職慰労	3,854千円																																					
引当金繰入額	7,004千円																																					
貸倒引当金繰入額	7,004千円																																					
運賃	170,825千円																																					
給料	349,550千円																																					
役員退職慰労	3,337千円																																					
引当金繰入額	5,798千円																																					
貸倒引当金繰入額	5,798千円																																					
運賃	267,563千円																																					
給料	743,220千円																																					
役員退職慰労	6,800千円																																					
引当金繰入額	6,800千円																																					
<p>2 固定資産売却損及び除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>  運搬具</td><td>719千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>  運搬具</td><td>1,312千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>720千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,032千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,752千円</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び		運搬具	719千円	固定資産除却損		機械装置及び		運搬具	1,312千円	その他	720千円	計	2,032千円	合計	2,752千円	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損及び除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>607千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>706千円</td></tr> <tr><td>  機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>  運搬具</td><td>2,763千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>8,062千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,533千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,141千円</td></tr> </table>	固定資産売却損		建物及び構築物	607千円	固定資産除却損		建物及び構築物	706千円	機械装置及び		運搬具	2,763千円	その他	8,062千円	計	11,533千円	合計	12,141千円
固定資産売却損																																						
機械装置及び																																						
運搬具	719千円																																					
固定資産除却損																																						
機械装置及び																																						
運搬具	1,312千円																																					
その他	720千円																																					
計	2,032千円																																					
合計	2,752千円																																					
固定資産売却損																																						
建物及び構築物	607千円																																					
固定資産除却損																																						
建物及び構築物	706千円																																					
機械装置及び																																						
運搬具	2,763千円																																					
その他	8,062千円																																					
計	11,533千円																																					
合計	12,141千円																																					
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・工場 (愛知県小牧市)</td> <td>事業 資産</td> <td>建物、土 地ほか</td> <td>1,206,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、遊休資産については個別物件単位、事業資産については管理会計上の区分に基づき決定しております。</p> <p>事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物501,706千円、機械装置及び車両運搬具165,206千円、工具器具備品100,162千円、土地437,962千円及び無形固定資産1,667千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	固定資産減損損失(千円)	本社・工場 (愛知県小牧市)	事業 資産	建物、土 地ほか	1,206,705																												
場所	用途	種類	固定資産減損損失(千円)																																			
本社・工場 (愛知県小牧市)	事業 資産	建物、土 地ほか	1,206,705																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																
<p>4 火災損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>562,341千円</td> </tr> <tr> <td>建物等固定資産</td> <td>81,568千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費その他の 経費</td> <td>193,995千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>837,905千円</u></td> </tr> </table>	たな卸資産	562,341千円	建物等固定資産	81,568千円	修繕費その他の 経費	193,995千円	<u>合計</u>	<u>837,905千円</u>	<p>4</p>	<p>4 火災損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>562,341千円</td> </tr> <tr> <td>建物等固定資産</td> <td>105,291千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費その他の 経費</td> <td>258,949千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>926,583千円</u></td> </tr> </table>	たな卸資産	562,341千円	建物等固定資産	105,291千円	修繕費その他の 経費	258,949千円	<u>合計</u>	<u>926,583千円</u>
たな卸資産	562,341千円																	
建物等固定資産	81,568千円																	
修繕費その他の 経費	193,995千円																	
<u>合計</u>	<u>837,905千円</u>																	
たな卸資産	562,341千円																	
建物等固定資産	105,291千円																	
修繕費その他の 経費	258,949千円																	
<u>合計</u>	<u>926,583千円</u>																	
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 固定資産圧縮損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,523千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,109千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>49,798千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>57,431千円</u></td> </tr> </table>	建物	4,523千円	構築物	3,109千円	機械装置	49,798千円	<u>合計</u>	<u>57,431千円</u>								
建物	4,523千円																	
構築物	3,109千円																	
機械装置	49,798千円																	
<u>合計</u>	<u>57,431千円</u>																	
<p>6 圧縮記帳未決算特別勘定繰入額 火災により被災した建物等の代 替資産の取得予定額をもとに算定 しております。</p>	<p>6</p>	<p>6 圧縮記帳未決算特別勘定繰入額 火災により被災した建物等の代 替資産の取得予定額をもとに算定 しております。</p>																
<p>7 当グループの売上高は、通常の営 業形態として下半期に比べ上半期 の金額が多いため、連結会計年度 の売上高と下半期の売上高との間 に著しい相違があり上半期と下半 期の業績に季節的変動がありま す。</p>	<p>7 同左</p>	<p>7</p>																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式	9,705,439			9,705,439
合計	9,705,439			9,705,439

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
自己株式 普通株式	1,682,301	206	3,000	1,679,507
合計	1,682,301	206	3,000	1,679,507

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

1. 単元未満株式の買取による増加 206株
2. 連結子会社による親会社株式の処分 3,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式	9,705,439	-	-	9,705,439
合計	9,705,439	-	-	9,705,439

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
自己株式 普通株式	1,680,147	1,375	-	1,681,522
合計	1,680,147	1,375	-	1,681,522

（変動事由の概要）

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,375株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	9,705,439	-	-	9,705,439
合計	9,705,439	-	-	9,705,439

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
自己株式 普通株式	1,682,301	846	3,000	1,680,147
合計	1,682,301	846	3,000	1,680,147

（変動事由の概要）

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

- （1）単元未満株式の買取による増加 846株
- （2）連結子会社の親会社株式処分による減少 3,000株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 1,382,885	現金及び預金勘定 1,388,307	現金及び預金勘定 1,584,352
有価証券勘定 608,347	有価証券勘定 307,061	有価証券勘定 309,573
計 1,991,233	計 1,695,368	計 1,893,926
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 40,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 60,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 50,000
価値変動リスクの ある投資信託及び 割引債券 1,993	ある投資信託及び 割引債券 1,992	ある投資信託及び 割引債券 1,993
現金及び現金同等物 1,949,239	現金及び現金同等物 1,633,375	現金及び現金同等物 1,841,933
2 株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の 主な内容	2	2 株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の 主な内容
株式の売却により(株)アド・ホーク が連結子会社でなくなったことに 伴う売却時の資産及び負債の内訳 並びに(株)アド・ホーク株式の売却 価額と売却による支出との関係は 次のとおりであります。		株式の売却により(株)アド・ホーク が連結子会社でなくなったことに 伴う売却時の資産及び負債の内訳 並びに(株)アド・ホーク株式の売却 価額と売却による支出との関係は 次のとおりであります。
千円		千円
流動資産 42,708		流動資産 42,708
固定資産 10,941		固定資産 10,941
流動負債 9,110		流動負債 9,110
固定負債 25,024		固定負債 25,024
株式売却益 2,084		株式売却益 2,084
(株)アド・ホーク 21,600		(株)アド・ホーク 21,600
株式の売却価額 (株)アド・ホーク の現金及び現金同 等物 39,432		株式の売却価額 (株)アド・ホーク の現金及び現金同 等物 39,432
(株)アド・ホーク株 式売却による支出 17,832		(株)アド・ホーク株 式売却による支出 17,832

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>51,996</td> <td>22,312</td> <td>29,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,996</td> <td>22,312</td> <td>29,684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	51,996	22,312	29,684	合計	51,996	22,312	29,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>83,736</td> <td>38,244</td> <td>45,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,736</td> <td>38,244</td> <td>45,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	83,736	38,244	45,491	合計	83,736	38,244	45,491	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>83,736</td> <td>29,871</td> <td>53,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,736</td> <td>29,871</td> <td>53,865</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	83,736	29,871	53,865	合計	83,736	29,871	53,865
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(工具器具備品)	51,996	22,312	29,684																																			
合計	51,996	22,312	29,684																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(工具器具備品)	83,736	38,244	45,491																																			
合計	83,736	38,244	45,491																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他(工具器具備品)	83,736	29,871	53,865																																			
合計	83,736	29,871	53,865																																			
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,684千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,566千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	10,399千円	1年超	19,284千円	合計	29,684千円	支払リース料	5,566千円	減価償却費相当額	5,566千円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,491千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,373千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	15,872千円	1年超	29,619千円	合計	45,491千円	支払リース料	8,373千円	減価償却費相当額	8,373千円	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,865千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,125千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	16,492千円	1年超	37,372千円	合計	53,865千円	支払リース料	13,125千円	減価償却費相当額	13,125千円						
1年以内	10,399千円																																					
1年超	19,284千円																																					
合計	29,684千円																																					
支払リース料	5,566千円																																					
減価償却費相当額	5,566千円																																					
1年以内	15,872千円																																					
1年超	29,619千円																																					
合計	45,491千円																																					
支払リース料	8,373千円																																					
減価償却費相当額	8,373千円																																					
1年以内	16,492千円																																					
1年超	37,372千円																																					
合計	53,865千円																																					
支払リース料	13,125千円																																					
減価償却費相当額	13,125千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	624,888	1,130,741	505,853
(2) 債券			
国債	9,820	9,670	150
その他			
(3) その他	180,987	183,823	2,835
合計	815,696	1,324,234	508,538

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引債券	1,993
(2) その他有価証券	
MMF	606,354
非上場株式	61,817

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	557,860	767,034	209,174
(2) 債券			
国債	29,620	29,851	230
(3) その他	372,192	355,718	16,473
合計	959,673	1,152,604	192,931

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引債券	1,992
(2) その他有価証券	
MMF	305,068
非上場株式	61,606

前連結会計年度末（平成19年11月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	624,888	897,351	272,463
(2) 債券			
国債	9,820	9,792	28
(3) その他	376,161	373,030	3,130
合計	1,010,869	1,280,174	269,304

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引債券	1,993
(2) その他有価証券	
MMF	307,580
非上場株式	61,606

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)のいずれにおいても、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

家具・遊戯具の製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

当社グループは、家具・遊戯具の製造販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

家具・遊戯具の製造販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 454円 55銭 1株当たり中間純利益 28円 55銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 314円 32銭 1株当たり中間純利益 12円 61銭  同左	1株当たり純資産額 307円 40銭 1株当たり当期純損失 100円 87銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純損失については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間純利益又は当期純損失( ) (千円)	229,078	101,183	809,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失( ) (千円)	229,078	101,183	809,471
期中平均株式数 (千株)	8,024	8,024	8,024

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,648,175	2,522,093	2,466,976
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額 (千円)	3,648,175	2,522,093	2,466,976
中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	8,025	8,023	8,025



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,312,962		1,314,001		1,524,304	
2 受取手形	7	643,989		624,402		337,360	
3 売掛金		704,346		575,070		464,231	
4 有価証券		603,300		301,992		304,516	
5 たな卸資産		713,856		661,204		783,635	
6 未収保険金	3	1,100,000		-		85,944	
7 その他		59,884		59,966		86,437	
8 貸倒引当金		17,321		15,250		10,407	
流動資産合計		5,121,017	54.8	3,521,387	55.4	3,576,023	54.9
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物	1	486,277		49,128		49,198	
(2) 機械装置		166,749		20,915		-	
(3) 土地	1	1,822,853		1,384,891		1,384,891	
(4) その他		193,761	28.6	25,484	23.3	3,455	22.1
2 無形固定資産		10,773	0.1	9,440	0.1	8,965	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,416,558		1,244,717		1,341,781	
(2) その他		178,226		156,180		199,506	
(3) 貸倒引当金		52,956	16.5	51,135	21.2	52,541	22.9
固定資産合計		4,222,244	45.2	2,839,623	44.6	2,935,256	45.1
資産合計		9,343,262	100.0	6,361,011	100.0	6,511,279	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,240,240		990,680		716,883		
2 買掛金		329,000		208,949		226,995		
3 短期借入金	1	360,000		318,292		455,592		
4 一年以内償還予定の 社債		-		494,000		388,000		
5 圧縮未決算特別勘定	4	701,622		546,347		546,347		
6 火災復旧損失引当金	5	105,000		-		-		
7 その他		874,069		294,566		407,021		
流動負債合計		3,609,932	38.6	2,852,836	44.8	2,740,840	42.1	
固定負債								
1 社債		574,000		80,000		280,000		
2 長期借入金	1	332,492		74,200		144,196		
3 繰延税金負債		240,699		109,180		140,579		
4 再評価に係る繰延税金 負債		434,449		257,337		257,337		
5 退職給付引当金		352,248		314,124		329,784		
6 役員退職慰労引当金		110,227		115,677		112,952		
7 その他		53,376		51,560		51,968		
固定負債合計		2,097,492	22.5	1,002,080	15.8	1,316,818	20.2	
負債合計		5,707,425	61.1	3,854,916	60.6	4,057,658	62.3	

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		545,393	5.8	545,393	8.6	545,393	8.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
(2) その他資本剰余金		158,950		158,950		158,950	
資本剰余金合計		1,958,950	21.0	1,958,950	30.8	1,958,950	30.1
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		37,521		31,691		37,521	
別途積立金		500,511		500,511		500,511	
繰越利益剰余金		61,738		612,920		716,990	
利益剰余金合計		599,770	6.4	80,718	1.3	178,958	2.7
4 自己株式		191,794	2.0	192,190	3.0	191,919	2.9
株主資本合計		2,912,320	31.2	2,231,435	35.1	2,133,467	32.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		302,936	3.2	114,929	1.8	160,424	2.5
2 土地再評価差額金		420,579	4.5	159,729	2.5	159,729	2.5
評価・換算差額等合計		723,516	7.7	274,658	4.3	320,153	4.9
純資産合計		3,635,837	38.9	2,506,094	39.4	2,453,621	37.7
負債純資産合計		9,343,262	100.0	6,361,011	100.0	6,511,279	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,581,760	100.0		3,430,210	100.0		5,825,662	100.0
売上原価			2,532,095	70.7		2,444,229	71.3		4,325,323	74.2
売上総利益			1,049,665	29.3		985,980	28.7		1,500,338	25.8
販売費及び一般管理費			996,241	27.8		955,875	27.8		1,856,069	31.9
営業利益又は 営業損失( )			53,423	1.5		30,104	0.9		355,730	6.1
営業外収益										
1 受取利息		360			599			1,109		
2 有価証券利息		2,788			2,448			5,864		
3 その他	3	31,610	34,758	0.9	39,354	42,402	1.2	58,407	65,381	1.1
営業外費用										
1 支払利息		11,782			5,530			19,797		
2 社債利息		5,436			4,019			9,863		
3 損害保険評価損		-			1,930			959		
4 その他		1,764	18,983	0.5	867	12,347	0.4	2,952	33,572	0.6
経常利益又は 経常損失( )			69,199	1.9		60,160	1.7		323,922	5.6
特別利益										
1 投資有価証券売却益		12,600			27,149			14,250		
2 保険金収入		1,800,000			-			2,095,424		
3 貸倒引当金戻入益		-			-			152		
4 その他		4,669	1,817,269	50.7	-	27,149	0.8	4,669	2,114,497	36.3
特別損失										
1 固定資産売却損及び除却損	4	2,668			-			11,829		
2 減損損失	5	-			-			1,206,705		
3 火災損失	6	841,094			-			929,771		
4 固定資産圧縮損		-			-			57,431		
5 圧縮記帳未決算特別勘定繰入額	7	701,622			-			546,347		
6 その他		-	1,545,384	43.1	-	-	-	210	2,752,296	47.2
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失( )			341,083	9.5		87,309	2.5		961,722	16.5
法人税、住民税及び事業税		114,626			6,906			31,909		
過年度法人税等戻入等		-			17,315			-		
法人税等調整額		559	114,067	3.2	521	10,930	0.3	181,068	149,159	2.6
中間純利益又は当期 純損失( )			227,016	6.3		98,239	2.8		812,563	13.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高	545,393	1,800,000	158,950	1,958,950	39,425	500,511	167,182	372,754	191,749	2,685,350
中間会計期間中の変動額										
中間純利益				-			227,016	227,016		227,016
自己株式の取得				-				-	45	45
圧縮記帳積立金取崩額				-	1,904		1,904	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-				-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	1,904	-	228,920	227,016	45	226,970
平成19年5月31日残高	545,393	1,800,000	158,950	1,958,950	37,521	500,511	61,738	599,770	191,794	2,912,320

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高	309,305	420,579	729,886	3,415,236
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				227,016
自己株式の取得				45
圧縮記帳積立金取崩額				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	6,369	-	6,369	6,369
中間会計期間中の変動額合計	6,369	-	6,369	220,600
平成19年5月31日残高	302,936	420,579	723,516	3,635,837

当中間会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高	545,393	1,800,000	158,950	1,958,950	37,521	500,511	716,990	178,958	191,919	2,133,467
中間会計期間中の変動額										
中間純利益				-			98,239	98,239		98,239
自己株式の取得				-				-	271	271
圧縮記帳積立金取崩額				-	5,829		5,829	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-				-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	5,829	-	104,069	98,239	271	97,968
平成20年5月31日残高	545,393	1,800,000	158,950	1,958,950	31,691	500,511	612,920	80,718	192,190	2,231,435

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年11月30日残高	160,424	159,729	320,153	2,453,621
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				98,239
自己株式の取得				271
圧縮記帳積立金取崩額				-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	45,495	-	45,495	45,495
中間会計期間中の変動額 合計	45,495	-	45,495	52,473
平成20年5月31日残高	114,929	159,729	274,658	2,506,094

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高	545,393	1,800,000	158,950	1,958,950	39,425	500,511	167,182	372,754	191,749	2,685,350
事業年度中の変動額										
当期純損失				-			812,563	812,563		812,563
自己株式の取得								-	170	170
圧縮記帳積立金取崩額				-	1,904		1,904	-		-
減損に伴う土地再評価 差額金取崩額				-			260,850	260,850		260,850
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)				-				-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,904	-	549,808	551,712	170	551,882
平成19年11月30日残高	545,393	1,800,000	158,950	1,958,950	37,521	500,511	716,990	178,958	191,919	2,133,467

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年11月30日残高	309,306	420,579	729,886	3,415,236
事業年度中の変動額				
当期純損失				812,563
自己株式の取得				170
圧縮記帳積立金取崩額				-
減損に伴う土地再評価 差額金取崩額				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	148,881	-	148,881	148,881
事業年度中の変動額合計	148,881	260,850	409,732	961,614
平成19年11月30日残高	160,424	159,729	320,153	2,453,621

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>当社は、当中間会計期間において30,104千円の営業利益、及び98,239千円の間純利益を計上しております。しかしながら、前期まで3期連続の営業損失、当期純損失を計上するとともに、当事業年度においても営業損失、当期純損失の計上を見込んでおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、平成19年12月策定の中期経営計画に基づき、販売価格のアップによる原価率の改善及び外注加工費・人件費の削減等の製造原価低減を目的とした製造部門の合理化に努めておりましたが、販売価格アップが十分浸透せず、また原材料価格の予想以上の上昇により計画が未達となりました。このような状況のもと、業績向上のため計画の精緻化が必要と認識し、人件費の更なる削減や製造工程の合理化等を織り込んだ修正中期経営計画により、事業を進める予定であります。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前々期80,661千円、前期266,961千円及び当期355,730千円と継続的な営業損失を計上し、また、当期に減損損失1,206,705千円を計上したことにより812,563千円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>営業損失の計上は、主要市場である学校向けの売上の減少に伴うものであり、当期の営業損失の増加は、平成19年1月発生火災の影響による受注の取消し及び営業活動の停滞、外注加工費等の増加によるものであります。</p> <p>このような中、当社は当該状況を解消するため、長期間据え置いていた販売価格のアップによる原価率の改善及び外注加工費・人件費の削減等の製造原価の低減を目的とした製造部門の合理化を柱とした平成19年12月策定の中期経営計画により、事業を進める予定であります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (2)たな卸資産 製品商品 先入先出法による原価法 仕掛品 同上 原材料 同上 貯蔵品 同上	(1)有価証券  同左          (2)たな卸資産  同左	(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法 （評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (2)たな卸資産  同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を含 む) ・・・定額法 建物以外 ・・・定率法 なお、主な耐用年数は 次のとおりでありま す。 建物          3年～50年 機械装置     7年～13年 その他         2年～20年	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を含 む) ・・・定額法 建物以外 ・・・定率法 なお、主な耐用年数は 次のとおりでありま す。 建物          3年～50年 機械装置     7年～13年 その他         2年～20年	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を含 む) ・・・定額法 建物以外 ・・・定率法 なお、主な耐用年数は 次のとおりでありま す。 建物          3年～50年 機械装置     7年～13年 その他         2年～20年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ・・・定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,631千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 1,125,010千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)火災復旧損失引当金 本社工場火災により損傷した資産の修繕、撤去等の費用に充てるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,125,010千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・金利スワップ ヘッジ対象 ・・・借入金の支払金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利による借入金金利を固定金利に交換し、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>前中間会計期間末において独立掲記しておりました「未収保険金」(当中間会計期間末4,458千円)は、金額が僅少となったため、当中間会計期間末においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前中間会計期間末まで流動負債「その他」に含めて表示していた「一年以内償還予定の社債」は、負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前中間会計期間末における「一年以内償還予定の社債」の金額は288,000千円であります。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)																																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>290,560千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,658,629千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>999,737千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,948,927千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>519,684千円</td></tr> </table> <p>(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,159,545千円</p> <p>3 火災に伴う当中間会計期間未現在の受取保険金の状況</p> <table> <tr><td>火災保険金</td><td>1,800,000千円</td></tr> <tr><td>受取保険金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>差引 未収保険金</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の保険金額は当中間会計期間未現在における確定額であり、利益保険及び未確定、未請求の火災保険の保険金額については含めておりません。</p> <p>4 圧縮未決算特別勘定の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>464,463千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,987千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>234,171千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>701,622千円</td></tr> </table> <p>上記の金額は、火災により被災した建物等の代替資産の取得予定額をもとに算定しております。</p> <p>5 火災復旧損失引当金の内訳</p> <p>被災建物の解体に伴う移設工事費等 105,000千円の予定額</p> <p>6 偶発債務</p> <p>保証債務残高 金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金等) 3名 2,568千円</p> <table> <tr><td>合計</td><td>2,568千円</td></tr> </table>	建物	290,560千円	土地	1,658,629千円	投資有価証券	999,737千円	合計	2,948,927千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	519,684千円	火災保険金	1,800,000千円	受取保険金	700,000千円	差引 未収保険金	1,100,000千円	建物	464,463千円	構築物	2,987千円	機械装置	234,171千円	合計	701,622千円	合計	2,568千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>36,701千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,263,892千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>777,953千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,078,546千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>332,492千円</td></tr> </table> <p>(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,905,473千円</p> <p>3</p> <p>4 圧縮未決算特別勘定の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>317,913千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>228,433千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>546,347千円</td></tr> </table> <p>上記の金額は、火災により被災した建物等の代替資産の取得予定額をもとに算定しております。</p> <p>5</p> <p>6 偶発債務</p> <p>保証債務残高 金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金等) 2名 1,715千円</p> <table> <tr><td>合計</td><td>1,715千円</td></tr> </table>	建物	36,701千円	土地	1,263,892千円	投資有価証券	777,953千円	合計	2,078,546千円	長期借入金	332,492千円	建物	317,913千円	機械装置	228,433千円	合計	546,347千円	合計	1,715千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>35,866千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,263,892千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>797,497千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,097,255千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>423,788千円</td></tr> </table> <p>(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,907,412千円</p> <p>3 火災に伴う当事業年度未現在の受取保険金の状況</p> <table> <tr><td>火災保険金</td><td>2,009,480千円</td></tr> <tr><td>利益保険金</td><td>85,944千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,095,424千円</td></tr> <tr><td>受取済保証金</td><td>2,009,480千円</td></tr> <tr><td>差引 未収保険金</td><td>85,944千円</td></tr> </table> <p>4 圧縮未決算特別勘定の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>317,913千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>228,433千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>546,347千円</td></tr> </table> <p>上記の金額は、火災により被災した建物等の代替資産の取得予定額をもとに算定しております。</p> <p>5</p> <p>6 偶発債務</p> <p>保証債務残高 金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金等) 3名 2,116千円</p> <table> <tr><td>合計</td><td>2,116千円</td></tr> </table>	建物	35,866千円	土地	1,263,892千円	投資有価証券	797,497千円	合計	2,097,255千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	423,788千円	火災保険金	2,009,480千円	利益保険金	85,944千円	合計	2,095,424千円	受取済保証金	2,009,480千円	差引 未収保険金	85,944千円	建物	317,913千円	機械装置	228,433千円	合計	546,347千円	合計	2,116千円
建物	290,560千円																																																																													
土地	1,658,629千円																																																																													
投資有価証券	999,737千円																																																																													
合計	2,948,927千円																																																																													
短期借入金	300,000千円																																																																													
長期借入金	519,684千円																																																																													
火災保険金	1,800,000千円																																																																													
受取保険金	700,000千円																																																																													
差引 未収保険金	1,100,000千円																																																																													
建物	464,463千円																																																																													
構築物	2,987千円																																																																													
機械装置	234,171千円																																																																													
合計	701,622千円																																																																													
合計	2,568千円																																																																													
建物	36,701千円																																																																													
土地	1,263,892千円																																																																													
投資有価証券	777,953千円																																																																													
合計	2,078,546千円																																																																													
長期借入金	332,492千円																																																																													
建物	317,913千円																																																																													
機械装置	228,433千円																																																																													
合計	546,347千円																																																																													
合計	1,715千円																																																																													
建物	35,866千円																																																																													
土地	1,263,892千円																																																																													
投資有価証券	797,497千円																																																																													
合計	2,097,255千円																																																																													
短期借入金	100,000千円																																																																													
長期借入金	423,788千円																																																																													
火災保険金	2,009,480千円																																																																													
利益保険金	85,944千円																																																																													
合計	2,095,424千円																																																																													
受取済保証金	2,009,480千円																																																																													
差引 未収保険金	85,944千円																																																																													
建物	317,913千円																																																																													
機械装置	228,433千円																																																																													
合計	546,347千円																																																																													
合計	2,116千円																																																																													

前中間会計期間末 (平成19年 5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
7	<p>7 中間期末日満期手形の会計処理</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 16,635千円</p>	7

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)								
<p>1 季節的変動があつて中間期は需 要期 当社の売上高は、通常の営業形 態として、事業年度の上半期の 売上高と下半期の売上高との間 に著しい相違があり、上半期と 下半期の業績に季節的変動があ ります。</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 34,144千円 無形固定資産 141千円</p> <p>3 営業外収益「その他」のうち主 なもの 受取配当金 4,954千円</p> <p>4 固定資産売却損及び除却損の内 訳 固定資産売却損 機械装置 719千円 固定資産除却損 機械装置 853千円 その他 1,095千円 <hr/>計 1,948千円 <hr/>合計 2,668千円</p>	<p>1 売上高の季節的変動について  同左</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 13,130千円 無形固定資産 34千円</p> <p>3 営業外収益「その他」のうち主 なもの 受取配当金 6,835千円</p> <p>4</p>	<p>1</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 71,126千円 無形固定資産 283千円</p> <p>3 営業外収益「その他」のうち主 なもの 受取配当金 10,942千円</p> <p>4 固定資産売却損及び除却損の内 訳 固定資産売却損 建物 607千円 固定資産除却損 建物 183千円 構築物 523千円 機械装置 1,982千円 車両運搬具 522千円 工具器具備品 8010千円 <hr/>計 11,222千円 <hr/>合計 11,829千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資 産グループについて減損損失を 計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産 減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・工場 (愛知県小牧市)</td> <td>事業 資産</td> <td>建物 土地 ほか</td> <td>1,206,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、遊休資産 については個別物件単位、事業資 産については管理会計上の区分に 基づき決定しております。 事業資産については収益性が低下 したため、各資産の帳簿価額を回収 可能価額まで減額し当該減少額を 減損損失として特別損失に計上し ております。</p>	場所	用途	種類	固定資産 減損損失 (千円)	本社・工場 (愛知県小牧市)	事業 資産	建物 土地 ほか	1,206,705
場所	用途	種類	固定資産 減損損失 (千円)							
本社・工場 (愛知県小牧市)	事業 資産	建物 土地 ほか	1,206,705							
5	5									



前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																
<p>6 火災損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>562,341千円</td> </tr> <tr> <td>建物等固定資産</td> <td>81,568千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費その他の経費</td> <td>197,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841,094千円</td> </tr> </table> <p>7 圧縮記帳未決算特別勘定繰入額 火災により被災した建物等の代替資産の取得予定額をもとに算定しております。</p>	たな卸資産	562,341千円	建物等固定資産	81,568千円	修繕費その他の経費	197,184千円	合計	841,094千円	<p>6</p> <p>7</p>	<p>減損損失の内訳は建物421,620千円、構築物80,085千円、機械装置161,893千円、車両運搬具3,313千円、工具器具備品100,162千円、土地437,962千円及び無形固定資産1,667千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。</p> <p>6 火災損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>562,341千円</td> </tr> <tr> <td>建物等固定資産</td> <td>105,291千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費その他の経費</td> <td>262,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929,771千円</td> </tr> </table> <p>7 圧縮記帳未決算特別勘定繰入額 火災により被災した建物等の代替資産の取得予定額をもとに算定しております。</p>	たな卸資産	562,341千円	建物等固定資産	105,291千円	修繕費その他の経費	262,138千円	合計	929,771千円
たな卸資産	562,341千円																	
建物等固定資産	81,568千円																	
修繕費その他の経費	197,184千円																	
合計	841,094千円																	
たな卸資産	562,341千円																	
建物等固定資産	105,291千円																	
修繕費その他の経費	262,138千円																	
合計	929,771千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	1,679,301	206		1,679,507
合計	1,679,301	206		1,679,507

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 206株

当中間会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	1,680,147	1,375		1,681,522
合計	1,680,147	1,375		1,681,522

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,375株

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,679,301	846		1,680,147
合計	1,679,301	846		1,680,147

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 846株

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。	同左	同左																														
(1)リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具備品</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,312</td> </tr> <tr> <td>中間期末(期末)残高相当額</td> <td>29,684</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具備品	計	(千円)	(千円)	取得価額相当額	51,996	減価償却累計額相当額	22,312	中間期末(期末)残高相当額	29,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具備品</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>83,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>38,244</td> </tr> <tr> <td>中間期末(期末)残高相当額</td> <td>45,491</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具備品	計	(千円)	(千円)	取得価額相当額	83,736	減価償却累計額相当額	38,244	中間期末(期末)残高相当額	45,491	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具備品</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>83,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,871</td> </tr> <tr> <td>中間期末(期末)残高相当額</td> <td>53,865</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具備品	計	(千円)	(千円)	取得価額相当額	83,736	減価償却累計額相当額	29,871	中間期末(期末)残高相当額	53,865
工具器具備品	計																																
(千円)	(千円)																																
取得価額相当額	51,996																																
減価償却累計額相当額	22,312																																
中間期末(期末)残高相当額	29,684																																
工具器具備品	計																																
(千円)	(千円)																																
取得価額相当額	83,736																																
減価償却累計額相当額	38,244																																
中間期末(期末)残高相当額	45,491																																
工具器具備品	計																																
(千円)	(千円)																																
取得価額相当額	83,736																																
減価償却累計額相当額	29,871																																
中間期末(期末)残高相当額	53,865																																
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>10,399</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>19,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,684</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	一年以内	10,399	一年超	19,284	合計	29,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>15,872</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>29,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,491</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	一年以内	15,872	一年超	29,619	合計	45,491	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>16,492</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>37,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,865</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	一年以内	16,492	一年超	37,372	合計	53,865						
	(千円)																																
一年以内	10,399																																
一年超	19,284																																
合計	29,684																																
	(千円)																																
一年以内	15,872																																
一年超	29,619																																
合計	45,491																																
	(千円)																																
一年以内	16,492																																
一年超	37,372																																
合計	53,865																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,199</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,199</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	5,199	減価償却費相当額	5,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,373</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	8,373	減価償却費相当額	8,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,758</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	12,758	減価償却費相当額	12,758												
	(千円)																																
支払リース料	5,199																																
減価償却費相当額	5,199																																
	(千円)																																
支払リース料	8,373																																
減価償却費相当額	8,373																																
	(千円)																																
支払リース料	12,758																																
減価償却費相当額	12,758																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																														
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																														
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 453円 01銭 1株当たり中間純利益 28円 29銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 312円 33銭 1株当たり中間純利益 12円 24銭  同左	1株当たり純資産額 305円 74銭 1株当たり当期純損失 101円 24銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間純利益又は当期純損失( ) (千円)	227,016	98,239	812,563
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失( ) (千円)	227,016	98,239	812,563
期中平均株式数 (千株)	8,026	8,024	8,025

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,635,837	2,506,094	2,453,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額 (千円)	3,635,837	2,506,094	2,453,621
中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	8,025	8,023	8,025

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(2)【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年2月28日 東海財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-------------------------------	--------------------------

### (2) 臨時報告書

平成20年7月18日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動が生じた場合)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月20日

株式会社 ホウトク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホウトク及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成20年8月25日

株式会社 ホウトク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホウトク及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間において営業利益及び当期純利益を計上したが、前連結年度において継続的な営業損失及び大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月20日

株式会社 ホウトク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホウトクの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年8月25日

株式会社 ホウトク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホウトクの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当中間会計期間において営業利益及び当期純利益を計上したが、前事業年度において継続的な営業損失及び大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。